



2022年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月8日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <https://www.okano-valve.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 武治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 木村 浩一

TEL 093-372-9215

四半期報告書提出予定日 2022年7月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績(2021年12月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	3,392	30.6	163	37.5	205	22.1	191	19.0
2021年11月期第2四半期	2,597	5.2	118		168		160	

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 195百万円 (16.6%) 2021年11月期第2四半期 167百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	114.42	
2021年11月期第2四半期	93.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	12,299	9,051	73.6
2021年11月期	12,095	9,004	74.4

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 9,051百万円 2021年11月期 9,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期		0.00		20.00	20.00
2022年11月期					
2022年11月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,090	21.2	246	32.8	322	27.7	235	22.5	138.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期2Q	1,793,000 株	2021年11月期	1,793,000 株
期末自己株式数	2022年11月期2Q	138,852 株	2021年11月期	98,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年11月期2Q	1,670,914 株	2021年11月期2Q	1,711,882 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の向上とともに経済活動の緩やかな回復期待が高まりつつあった中、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とした資源・エネルギー価格の高騰により、国内外の経済の不確実性が急速に強まり、先行き不透明な状況が続いております。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境につきましては、ウクライナ情勢の煽りを受けたエネルギー供給不安により、脱炭素を推進していた各国において石炭火力発電使用の見直しを余儀なくされており、世界的な脱炭素への機運を後退させる影響が見られ始めました。国内においても電力需給の逼迫懸念から、電力確保のための原子力発電の必要性が提言されていますが、具体的な進展には至っておらず、発電プラントを取り巻く環境は依然として不透明な状況であります。

このような事業環境の中、バルブ製造販売部門では、玄海原子力発電所3号機の特重大事故等対処施設用機器、西条発電所2号機向け弁、バングラデシュのM a t a r b a r i火力発電所1号機、2号機向け弁など、国内外の販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を大幅に上回ることとなりました。

メンテナンス部門では、柏崎刈羽原子力発電所7号機の設備設置工事、女川原子力発電所2号機、3号機の機器点検工事、福島第一原子力発電所6号機の点検工事などの売上を計上しましたが、中小規模案件が主体となったため、売上高は前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,392百万円（前年同期比30.6%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加に加え、採算管理による原価低減などが奏功したことから、営業利益163百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益205百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益191百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため前期比は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ204百万円増加し、12,299百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が93百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が284百万円それぞれ増加した一方で、仕掛品が113百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ157百万円増加し、3,247百万円となりました。この主な要因は、買掛金が160百万円、賞与引当金が109百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が156百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ46百万円増加し、9,051百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が128百万円増加した一方、自己株式の取得により純資産が86百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降におきましては、バルブ製造販売部門では、東海第二発電所向けや玄海原子力発電所4号機向けの弁販売に加え、海外プラントへの弁販売を予定しております。

メンテナンス部門では、柏崎刈羽原子力発電所7号機の設備設置工事、女川原子力発電所2号機、3号機の原子炉設備弁点検工事などを予定しており、期末にかけて売上高、利益面ともに期初予想値と同水準で推移する見込みであります。従いまして、現時点では2022年1月14日に公表いたしました通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は今後の受注環境や顧客納期の変更、新型コロナウイルスによる調達品への影響等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。今後の経過を注視しつつ、開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,893	3,987
受取手形及び売掛金	2,728	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,012
製品	122	98
仕掛品	1,263	1,150
原材料	139	136
その他	44	40
流動資産合計	8,192	8,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,461	1,461
機械装置及び運搬具(純額)	1,304	1,182
その他(純額)	317	319
有形固定資産合計	3,084	2,963
無形固定資産	32	41
投資その他の資産		
投資有価証券	469	520
繰延税金資産	222	264
その他	97	86
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	786	867
固定資産合計	3,903	3,873
資産合計	12,095	12,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206	367
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払費用	265	158
未払法人税等	25	60
賞与引当金	26	135
その他の引当金	17	18
その他	57	175
流動負債合計	911	1,228
固定負債		
長期借入金	1,461	1,304
役員退職慰労引当金	45	34
退職給付に係る負債	672	680
固定負債合計	2,179	2,019
負債合計	3,090	3,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286	1,286
資本剰余金	543	543
利益剰余金	7,463	7,591
自己株式	△299	△386
株主資本合計	8,993	9,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	18
退職給付に係る調整累計額	10	△2
その他の包括利益累計額合計	11	15
純資産合計	9,004	9,051
負債純資産合計	12,095	12,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,597	3,392
売上原価	2,054	2,760
売上総利益	543	631
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45	46
給料手当及び賞与	133	138
賞与引当金繰入額	21	24
退職給付費用	6	6
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
減価償却費	9	11
その他	204	236
販売費及び一般管理費合計	425	468
営業利益	118	163
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	23	24
受取賃貸料	13	13
その他	17	10
営業外収益合計	58	52
営業外費用		
支払利息	3	2
減価償却費	0	0
固定資産除却損	2	6
その他	2	0
営業外費用合計	9	10
経常利益	168	205
特別損失		
臨時損失	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	158	205
法人税、住民税及び事業税	38	45
法人税等調整額	△41	△31
法人税等合計	△2	14
四半期純利益	160	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	160	191

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	160	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	18
退職給付に係る調整額	△3	△13
その他の包括利益合計	7	4
四半期包括利益	167	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	195
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	158	205
減価償却費	216	213
賞与引当金の増減額(△は減少)	98	109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△11
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	3	2
持分法による投資損益(△は益)	△23	△24
固定資産除却損	2	6
売上債権の増減額(△は増加)	1,495	△211
棚卸資産の増減額(△は増加)	△302	28
仕入債務の増減額(△は減少)	△264	160
その他	△258	13
小計	1,130	477
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△48	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083	466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69	△73
固定資産の除却による支出	△2	△6
無形固定資産の取得による支出	△0	△15
投資有価証券の売却による収入	95	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△156	△156
配当金の支払額	△34	△33
自己株式の純増減額(△は増加)	△13	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203	△276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	903	93
現金及び現金同等物の期首残高	3,382	3,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,286	3,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、期間がごく短い工事契約および一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しており、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が29百万円減少しております。また、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は540百万円増加し、売上原価は503百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

当社グループの報告セグメントは「バルブ事業」を主要な事業としており、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。